国際協力事業団

ソロモン諸島

天然資源省

No. 1

ソロモン諸島

ホニアラ魚市場整備計画

基本設計調査報告書

平成6年1月

システム科学コンサルタンツ株式会社

CR(1)
94-017

JICA LIBRARY
1113196[8]
26335

国際協力事業団
26335

国際協力事業団

ソロモン諸島
天然資源省

ソロモン諸島
ホニアラ魚市場整備計画
基本設計調査報告書

平成6年1月

システム科学コンサルタンツ株式会社

序　文

日本国政府は、ソロモン諸島国政府の要請に基づき、同国のホニアラ魚市場整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成５年１０月１２日から同年１１月３日まで農林水産省水産庁漁港部建設課漁港建設専門官　加藤　武留氏を団長とし、システム科学コンサルタンツ㈱の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ソロモン諸島国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成６年１月

国際協力事業団
総裁　柳谷謙介

伝　達　状

国際協力事業団
総裁　柳谷　謙介　殿

今般、ソロモン諸島国におけるホニアラ魚市場整備計画基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

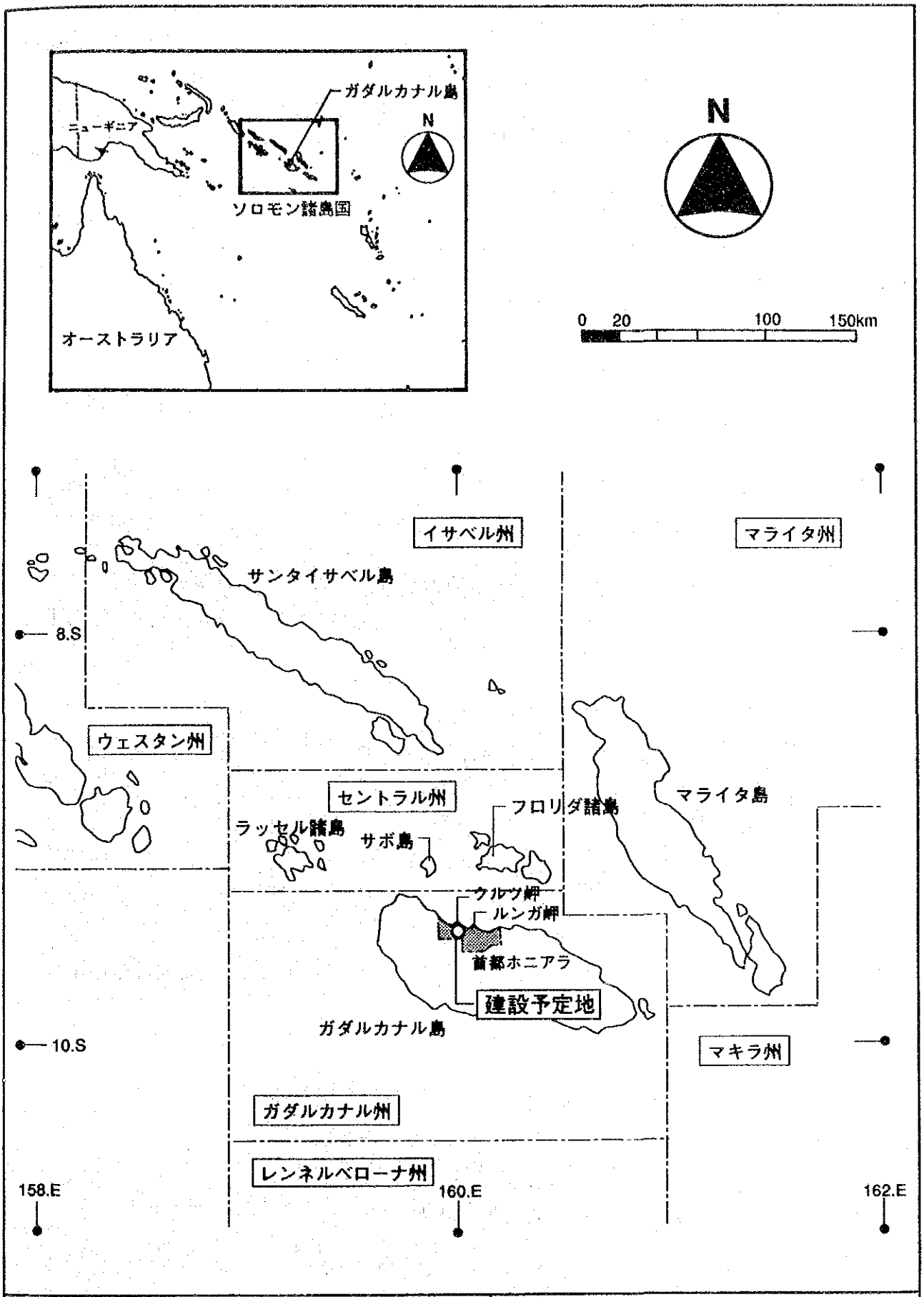
本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が、平成５年10月５日より平成６年１月31日までの４ケ月にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、ソロモン諸島国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省、農林水産省水産庁関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、ソロモン諸島国における現地調査期間中は、天然資源省水産局、在ソロモン諸島国日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成６年１月

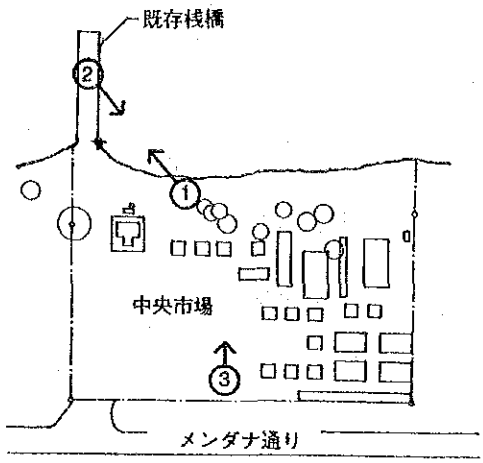
システム科学コンサルタンツ株式会社
ソ　ロ　モ　ン　諸　島　国
ホニアラ魚市場整備計画基本設計調査団
業務主任　　田　中　　幹　夫

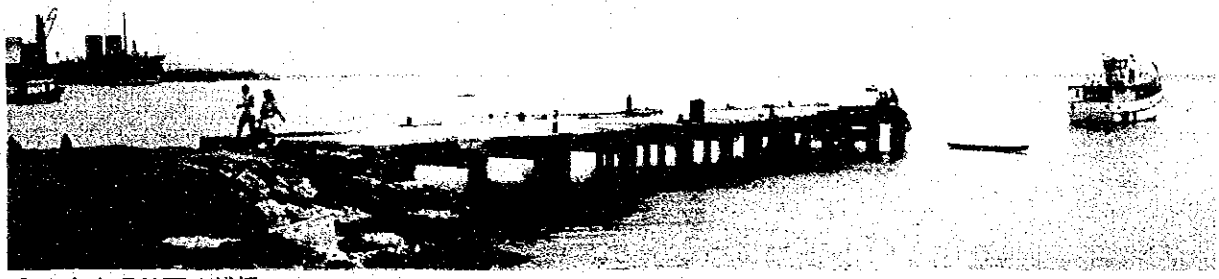


位置図

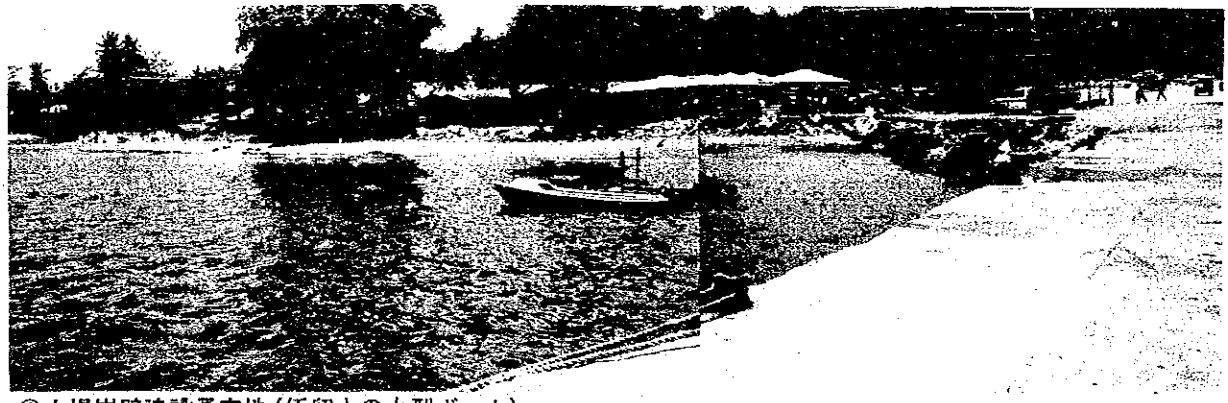
ソロモン諸島国
ホニアラ魚市場整備計画

中央市場現況写真





①中央市場前面の桟橋



②水揚岸壁建設予定地（係留中の小型ボート）

③中央市場の中央部

要　約

要　約

ソロモン諸島国は南太平洋の南緯５度から12度、東経 154度から 173度に位置する島嶼国家である。国土面積約２万９千㎢を有し、人口は約34万人(1992 年推定) で、このうち約４万人が首都ホニアラに生活している。1992年の同国の水産物の輸出額の比率は、47%となっており、水産業が国家経済の中で重要な位置を占めていることがわかる。同国の水産業は、大規模商業漁業と零細漁業及び小規模商業漁業とに分けられる。大規模商業漁業は、外貨獲得に大きく貢献しており、また零細漁業及び小規模商業漁業は、国内マーケットを通じ同国民の動物性蛋白質の摂取に対し重要な役割を担っている。

同国政府は、国家開発計画の中で水産業の振興として、水産業における現金収入・外貨獲得の増加、国内マーケットへの水産物の自給率の向上及び漁業関連業界での雇用の促進を図ることを最重要課題としている。

首都ホニアラの中央市場は、首都圏で最大の水産物流通のターミナルとなっており、鮮魚の取扱量は首都ホニアラにおける全流通量の約90%を占めている。

現在の中央市場は水産物のみならず肉、果実、野菜、菓子類の小売市場となっている。首都の中心街に位置することもあり、週末には約２万人と多くの入場者により混雑している。首都ホニアラに供給される鮮魚のほとんどは海上輸送により運びこまれ、中央市場を通じて販売されている。鮮魚は大型の保冷箱に氷蔵され、小型ボートで他島より搬入されている。これらの保冷箱は、小型ボートにのせ中央市場前の浜辺または近くのヨットハーバー脇の砂浜に水揚げされ、直射日光があたる日除けのない屋外に並べられ、中の鮮魚が小売されている。

中央市場の取扱量や週末の市場入場数からみて、敷地面積約0.8ha は狭小である。排水施設の未整備、売り場施設・衛生設備の充実が遅れており、生鮮食料品が地面の上で販売されていることが多く、汚れた排水が場内にたまっている等の衛生上の問題がある。さらに、鮮魚の小売販売については荷揚施設と排水設備の不備から荷役の安全面、商品の衛生面での問題が出ている。

また、現状では首都ホニアラに小型漁船用の岸壁、桟橋が一箇所もなく、水揚場所は市場の前浜または市場に近い数カ所の海浜が利用されている。水産物の売り場となっている中央市場も小型漁船用の水揚施設は不備であり、敷地に直結する汀線付近の砂浜には捨石が散在しており、海と陸の流通接点としてのターミナル機能を阻害している。漁民が輸送してきた魚保冷箱(100kg～200kg)の荷役、運搬等は、多大な時間と労力を要し、効率も悪く、安全面で不十分な状況となっている。

従って、小型漁船に適した水揚岸壁等の施設の整備は、首都圏における水産物の流通拠点を確立し、海岸保全と併せ背後に連なる中央市場の機能面及び衛生面の向上を図るため

には極めて重要な施設である。

このような状況をふまえ、ソロモン諸島国政府はホニアラ魚市場における施設の整備計画を策定し、同計画実施のため、我が国に無償資金協力の要請を越した。本計画は (1)水揚岸壁の整備、(2) 陸上施設の整備、(3) 桟橋の整備の３つから構成されている。

日本政府は、第一段階の水揚岸壁の整備の要請に応え、基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団が、1993年10月12日から11月３日までの間、調査団を派遣し、本計画の妥当性及び効果を検討するとともに、実施に必要なかつ最適な内容・規模を策定するための調査を実施した。

本計画は、対象とする現状の小型ボート及び将来の船型特性、周辺の自然環境条件等の調査結果を反映して、物揚場、船揚場の施設規模を検討した。その結果、船揚場の規模は拡大し、小防砂堤により前面水域の保全対策を図った。また、付帯施設については最小限のものを計画した。

本計画により予定される施設の概要は次表の通りである。

施設概要

施設名	施設規模／仕様　等			
物揚場	延長	40.0m	天端高さ	C.D.L.＋1.0 m
	構造	コンクリートブロック／階段　1ヶ所		
	エプロン	16m ×84m	1,344㎡	
取付護岸	延長	44.0m （西側 23m, 東側21m）		
	天端高さ	C.D.L.＋1.0 m ～C.D.L.＋1.7 m		
	構造	コンクリートブロック		
船揚場	巾 30.0m×延長 34.0m	勾配　1/10		
小防砂堤	延長	40.0m		
	天端高さ	C.D.L.＋1.0 m ～C.D.L.＋2.6 m		
	構造	コンクリートブロック		
付帯施設	ハンドリフト	1基	給水栓	1ヶ所
	係船環（物揚場）	1式	照明	1基
	ウインチ	1基	防舷材（古タイヤ製）	1式

本計画は、天然資源省水産局により実施され、事業完了後の中央市場の岸壁の管理・運営は、現在中央市場の管理・運営を担当している内務省下ホニアラ市が行う予定となっている。

また、その実施に際して、ソロモン諸島国側負担工事は土地取得、爆発物の処理、市場内の雨水、雑排水、汚水等の既存下水管の移設、電気・水道設備の接続が必要となる。

概算総事業費は約 2.51 億円（日本側負担：約 2.51 億円、ソロモン側負担：約0.004億円）と見込まれる。尚、着工後の工事期間は10ヵ月間と見込まれる。

本計画の実施により、小型漁船専用の水揚岸壁を利用して、荷役の効率化と安全性の向上とともに、将来の船型改善による、航行の安全性向上、ひいては輸送の安定化が促進される。また、越波、漂砂堆積、洗堀による影響を最少限とする構造物及び排水設備等は、

市場の敷地水際線の保全に必要な基盤施設として整備されるとともに、市場内の衛生面での改善が可能となる。さらに、海・陸輸送ターミナルとしての機能向上、輸送の効率化は、水産物の安定供給と併せ、これにかかわる漁民の効率的活動を通じて、鮮魚の主供給地であるフロリダ諸島等の地方の漁業振興が期待されることから、本計画を無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。

本計画の実施に際して、より効果的な施設の維持管理のために、ソロモン国政府が講ずべき措置として以下のことがあげられる。

(1) 施設前面域における漂砂対策として小防砂堤が計画されているが、施設周辺域の深浅状況、汀線の状況を継続的に測定を行い、観測結果によるが、4～5年に1回程度の維持浚渫ができるように予算を見込んでおく必要がある。

(2) 付帯設備は、潮風、波しぶきの影響を受ける場所であるので、ハンドリフト、ウィンチについては責任者を決め日々点検のうえ、整備、補修を実行するよう提言する。

目　次

序文
伝達状
位置図
写真
要約 i

第１章　緒論 1

第２章　要請の概要 3
2.1　計画の背景 3
2.1.1　ソロモン諸島国の概要 3
2.1.2　水産業、水産物流通の概要 5
2.1.3　上位計画との整合性. 6
2.2　計画の目的、目標 8
2.2.1　計画の目的 8
2.2.2　計画の目標. 8
2.3　実施・運営体制 9
2.3.1　実施機関及び運営機関 9
2.3.2　実施機関及び運営機関の組織体制. 9

第３章　計画の概要 11
3.1　要請と協議結果 11
3.1.1　要請の内容 11
3.1.2　協議内容 11
3.2　建設予定地の概要 12
3.2.1　建設予定地の位置と周辺インフラ状況. 12
3.2.2　自然条件 13
3.3　計画の基本方針 17
3.3.1　計画の妥当性、必要性の検討 17
3.3.2　類似計画及び国際機関等の援助計画との関係・重複の検討 18
3.3.3　計画の構成要素の検討 19
3.3.4　要請施設の内容の検討 19
3.3.5　技術協力の必要性の検討 20
3.3.6　協力実施の基本方針 20
3.4　実施機関の概要 21
3.4.1　実施機関及び運営体制 21
3.4.2　運営管理計画 22

第４章　基本設計 23
4.1　設計方針 23
4.2　設計条件の検討 24
4.2.1　施設の設計条件 24
4.2.2　施設の規模設定 26
4.3　基本計画 30
4.3.1　敷地配置計画 30
4.3.2　施設計画 31
4.3.3　基本設計図 33
4.4　施工計画 39
4.4.1　事業実施体制. 39
4.4.2　施工方針. 39
4.4.3　建設事情及び施工上の留意点 39
4.4.4　施工・監理計画 40
4.4.5　資機材調達計画 40
4.4.6　実施工程計画 41
4.4.7　概算事業費 43
4.4.8　環境への影響と対策. 44

第５章　事業の効果と結論 45
5.1　本計画の事業効果 45
5.2　結論と提言. 46

〔資料編〕

付属資料１　調査団員氏名 A-1
付属資料２　現地調査日程表 A-2
付属資料３　面談者リスト A-3
付属資料４　討議議事録 A-5
付属資料５　収集資料リスト A-12
付属資料６　沖波の推算 A-14

〔付表・付図一覧〕

付表１　風向・風速・出現頻度表 A-17

付図１　測量図 A-18
付図２　流況調査図 A-19
付図３　土質柱状図 A-21
付図４　粒度分布曲線 A-22
付図５　底質粒度分布曲線 A-23
付図６　越波流量推定図 A-24

第1章　緒論

第１章　緒論

ソロモン諸島国の水産業は地元漁民による自給自足の零細漁業、外国資本との資本提携による大規模商業漁業及び近年開発が進められている小規模商業漁業の三形態からなる。同国の主要輸出産物に占める水産物の輸出額の比率は約47％となっており、水産業は国家経済の中で重要な位置を占めている。また、自給自足の零細漁業と小規模商業漁業は国内マーケットを通じて魚類の供給をする重要な役割を担っている。

同国政府は国家開発計画の中でも水産部門の振興として、水産業への現金収入・外貨獲得の増加、国内マーケットへの水産物の自給及び漁業関連業界への雇用の促進を行うことを最優先課題としている。

首都ホニアラには中央市場があり、その一部は魚市場として使用されている。同市で必要な水産物の需要は既に同市場を通じてまかなわれている。但し、同市場の敷地に接する水際線は護岸機能を損なったまま放置されている。ここを利用する水産物の陸揚げは効率が悪く、安全面、防災面、衛生面等の改善も阻まれている。また、市場を含む水際線付近は海と陸の流通の接点としてのターミナル機能が十分発揮されていない状況である。

かかる背景に鑑み、ソロモン諸島国政府は、日本政府に対し同計画を実施促進するため、ホニアラ魚市場の整備にかかる計画について無償資金協力の要請を行ったものである。ソロモン諸島国政府は、本計画を(1)水揚げ岸壁の整備、(2)陸上施設の整備、(3)桟橋の整備の３つの構成に分け、今回は第一段階として水揚げ岸壁の整備の要請を越した。

ソロモン諸島国政府の要請を受けて、日本国政府は最適な計画策定を行うため、基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は農林水産省　水産庁漁港部建設課　漁港建設専門官　加藤　武留を団長とする基本設計調査団を、1993年10月12日より同年11月３日まで同国に派遣した。調査団は、要請の背景と計画の目的・内容について確認するとともに、日本国の無償資金協力の制度をソロモン諸島国側関係者に説明し、両国政府の責任範囲を確認した。また、建設予定地域における水産物流通、建設予定地の自然条件等について調査を行い、本計画の意義および妥当性について検討した上で本計画の基本設計を作成した。本報告書は、以上の調査の結果をとりまとめたものである。なお調査団の構成、調査日程、面談者リスト、討議議事録、収集資料リストを付属資料として巻末に収録した。

第2章　要請の概要

第２章　要請の概要

2.1　計画の背景

2.1.1　ソロモン諸島国の概況

(1)　自然環境

ソロモン諸島国は南太平洋の南緯５度から12度、東経 154度から 173度に位置し、200 海里　経済水域は、約1,630,000 ㎢を有する。大小 950の島々からなる島嶼国家であり、国土面積は約２万９千㎢を有し、主要な島は、ガダルカナル島、マライタ島、サンクリストバル島、サンタイサベル島、ニュージョージア島、チョイセル島であり、これら６島で総面積の約80％を占めている。これら６島は、火山系の島であるため、地形は険しく、熱帯雨林に覆われている。

気候は、高温多湿の熱帯性気候であるが、時期により気候の様相が異なり、乾期と雨期とに分かれる。乾期は概ね８月頃から11月頃までであり、この間の気候は安定し、穏やかな南東風か無風の状態が多い。12月頃より３月頃までは雨期にあたり、北西風が吹き、気候は不安定になる。この間はしばしば豪雨や突風が襲い、サイクロン来襲のシーズンでもある。４月から７月までは北東から南東にかけての風が吹き、短時間のスコールもあって、通常の熱帯気候となる。

(2)　社会環境

ソロモン諸島国政府による1991年度の人口調査では、約33万人を数えている。人種の構成ではメラネシア系が93.4％、ポリネシア系４％、ミクロネシア系1.4 ％、ヨーロッパ系0.7 ％、中国系0.2 ％、その他が0.3 ％となっており、平均寿命は男性が59.9才、女性が61.4才となっている。1986年当時の人口は約29万人弱であったが、その後引き続き大幅な人口増加を見せており、1995年時点では約37万人に達するものと推定されている。人口の分布状況を見ると、首都ホニアラ、マライタ北部及びウエスタン州等一部の地域を除き、全国の各島に平均的に人口が分布している。首都ホニアラのあるガダルカナル州では首都圏に人口が集中し、首都ホニアラの人口は1992年の予測で39,600人となっており、年間増加率も1986年から1992年では4.4%と他の地域に比べかなり高くなっている。逆に同州首都圏外では人口が減少しており、過疎化傾向が顕著になっている。

(3)　経済事情

ソロモン諸島国の経済の特徴は、首都ホニアラ及び各州都を中心とする貨幣経済と地方の村落における自給自足経済が共存していることである。首都ホニアラを中心にその他の都市部を含めて、賃金生活者の３分の１が公共部門に属しており、経済において政府公共支出の役割が大きくなっている。また、民間の経済活動は活発ではない。一方、村落地域

の生活は非貨幣経済が基本であり、依然自給自足の生活を行っている。これら遠隔地域においても貨幣は一般的に流通してはいるが、現金収入の機会は少なく、青果物や魚類の地元での販売や、コプラの販売、プランテーションでの労働に限られている。このように、地域間における生活水準・経済水準の格差が大きい経済構造となっている。

ソロモン諸島国の主要産業は農林水産業であり、農林業ではコプラ、パーム油、ココア、木材、製材、水産業では冷凍魚、缶詰、荒節が主要産品である。1992年の同国の主要輸出産物に占める輸出額の比率は、水産物(47%)、木材(24%)となっており、水産業及び林業が国家経済の外貨獲得において重要な位置を占めている。ソロモン諸島国における国内総生産（ＧＤＰ）は、過去６年間で生産額が約３千７百万ソロモンドル伸びており、年間成長率も1987年以降は順調な伸びを見せている。また、ＧＤＰのうち、５割前後が農林水産分野からの生産であることがわかる。しかし、一次産品（主にコプラ、パーム油、木材、ココア、水産物）は輸出需要により大きく左右されており、ＧＤＰの動向は一次産品の国際市場価格によって大きな影響を受けている。

1885年から1991年のセクター別ＧＤＰの推移を表 2.1に示す。

表 2.1　国内総生産の推移　　単位：百万ｿﾛﾓﾝﾄﾞﾙ

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
(1)生産物（貨幣経済）	167.1	163.2	166.5	176.3	188.4	191.3	196.8
①農業	43.5	36.5	34.8	39.4	46.4	49.7	52.5
②林業	13.5	15.3	11.5	10.9	10.9	15.3	15.1
③水産業	15.4	15.2	11.9	14.4	13.2	8.9	7.9
④商業	22.1	21.1	22.0	20.2	23.6	22.2	22.2
⑤運輸・通信業	11.0	11.1	10.1	10.6	12.0	11.3	11.2
⑥金融・サービス業	45.4	47.1	58.9	63.2	63.1	64.7	68.4
⑦その他	16.2	16.9	17.3	17.6	19.2	19.2	19.5
(2)食品（非貨幣経済）	33.7	33.7	35.8	36.9	38.2	39.5	40.8
(3)建設（非貨幣経済）	2.8	3.3	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3
〔合計〕国内総生産	203.6	200.2	205.2	216.2	229.7	234.0	240.9
年間伸び率		-1.7	2.5	5.4	6.2	1.9	2.9

出典）Statistics Office, Ministry of Finance
Pacific Island Economies:Solomon Islands, 1993, World Bank
＊1991年度は推定数値による

ソロモン諸島国政府の近年の財政は歳入で歳出の約半分を補い、赤字は外国からの援助によって収支のバランスを保つ構造になっている。開発計画の事業予算を確保するよう努力しているが、政府歳出のみでは経常費支出をまかなうことが出来ない状況が続いている。この歳入不足分は日本、豪州、ニュージーランド、カナダ等の援助国によりまかなわれている。

2.1.2　水産業、水産物流通の概要

(1)　ソロモン諸島国の漁業形態

ソロモン諸島国の約 950を数える島嶼付近は、世界的なカツオ、マグロの好漁場であり、163 万㎢にも及ぶ200 海里経済水域は、豊富で多様な水産資源を有している。

同国の水産業は企業ベースによる輸出用カツオ、マグロ漁業と、小規模商業漁業および伝統的沿岸零細漁業とに分けられる。企業ベースによるものは、同国の外貨獲得に大きく貢献しており、またリーフフィッシュ、底魚等の鮮魚対象としている小規模商業漁業，伝統的沿岸零細漁業は国内マーケットを通じ、同国民の動物性蛋白質の摂取に対し重要な役割を担っている。

現在の漁業形態とその特徴を表 2.2に示す。

表 2.2　漁業形態とその特徴

漁業形態	漁　　場	漁具・漁法	生産・流通
零細漁業	海岸、環礁、磯根	釣り、刺網、旋網 木製カヌー	鮮魚、自家消費
小規模商業漁業	沖合岩礁、海山 パヤオ	釣り、ＦＲＰ船 船外機船	氷蔵魚、 域外販売（鮮魚）
大規模商業漁業	ソロモンＥＥＺ内	一本釣り、旋網 鋼船	冷凍・冷蔵魚 缶詰、輸出

本計画では、主に鮮魚の域外販売をしている小規模商業漁業を対象とする施設の計画となる。

(2)　水産物流通

ソロモン諸島国は海に囲まれた多島国家であり島内道路整備も遅れているため、貨物・旅客輸送はほとんど海上交通に依存している。水産物の輸送もほとんどが海上交通に依存している。

水産物の地域間移動のほとんどが首都ホニアラ向けである。首都ホニアラには市街地の中心にある中央市場の他、２ヶ所の小規模な市場が存在し水産物の取引が行われている。1992年時点で、首都ホニアラの消費量、即ち総流入量約1,700 ㌧のうち、鮮魚が369 ㌧、冷凍魚が750 ㌧、缶詰が581 ㌧（原魚換算）となっている。流入起点別にみるとウエスタン州からの流動量が圧倒的に多く、そのほとんどは冷凍魚と缶詰である。首都ホニアラへの流入冷凍魚はソロモンタイヨウおよびNFD (National Fisheries Development Ltd)で生産され輸出に向かない小型の冷凍カツオ、マグロである。

本計画で主に対象となる鮮魚流通については、首都ホニアラの対岸に位置するセントラル州フロリダ諸島からが最も多く約 210㌧で、小型漁船により海上輸送され中央市場の前面等の浜辺で水揚げされている。その他の州からは水産局が運営する水産センター経由がほとんどで、ガダルカナル、マライタ、イサベル、チョイセルの各州およびラッセル諸島から貨客船で約 159㌧の鮮魚が運ばれている。中央市場における鮮魚の取扱量は、現地流

通調査によると約 336ﾄﾝである。

また、冷凍魚の中央市場への流入は、首都ホニアラ内の大型冷凍庫、小型チェストフリーザーをもつ漁業会社や販売業者からの陸上輸送によっているが、中央市場での取扱量は流入量のほとんどで、現地流通調査によると約 750ﾄﾝである。

2.1.3 上位計画との整合性

(1) 国家開発計画

現在、ソロモン諸島国の国家開発計画は第3次5カ年計画（1985年～1989年）がある。この開発計画の中で水産部門の開発には高い優先度が与えられている。水産部門の振興目標と振興策は以下のとおり。

1) 振興目標
- 各州の水産部門を通して現金収入の増大を促進
- 国内マーケットへの水産物の自給支援
- 各州の漁業および漁業関連施設への雇用増大
- 商業型の漁業や造船、輸送などの漁業関連業界への雇用促進
- 水産物の輸出による外貨獲得の増加

2) 振興策
- 村落型・商業型漁業の振興
- 制度改善と資源開発
- 人的資源開発と訓練

(2) ガダルカナル州開発計画（1988年～1992年）

首都ホニアラを含むガダルカナル州の開発計画は、商業、工業開発に重点がおかれている。開発目標と優先開発項目は以下のとおり。

1) 開発目標
- 鉱業、森林伐採等による州経済の強化と労働市場開発
- 地方住民の健康と福祉の向上
- 運輸と通信設備の整備
- インフラ整備
- 工業開発

2) 優先開発項目
- 商業用店舗、オフィス等のコンプレックスの建設
- 既存市場の改善
- インフラ整備(Kombito-Marau, Lambi-Tangarare間の道路、Wethercoast の橋建設)
- 漁業センター機能拡張（鮮魚集荷船の供与、埠頭建設、シャコ養殖場）
- 新規漁業、加工業開始（フカ漁、新漁業センター建設、ﾃﾗﾋﾟｱ養殖、燻製ﾌﾟﾗﾝﾄ）
- 地方製材業の拡大
- ココナツ加工工場と家具製造業の開設

当該プロジェクトはガダルカナル州の州開発計画の開発目標である既存市場の改善の一部の整備として位置づけられている。

(3) ホニアラ市開発計画

首都ホニアラでは、土地利用計画の修正計画が実施されている。首都ホニアラの人口増

加率は1992年から1995年では5.47%と予想されている。この急増する人口増加に対応し、『首都圏の土地利用計画の見直し』と『住民サービス用のインフラ整備』が優先開発計画となっている。

計画の概要は以下のとおり。

1) 都市計画

首都ホニアラの土地利用計画は、現行の居住区、公共区、商業区、工業区等の土地利用の再整備を行い、以下の用途区域に区画分けされている。土地利用計画図を図 2.1 に示す。

・居住区
・村落区
・商業区
・工業区
・公共区
・公園公共区

2) 優先開発項目

・土地利用再整備
・小学校の建設(6カ所)
・病院建設(2カ所)
・市場改善
・支線道路の改善
・塵処理場建設

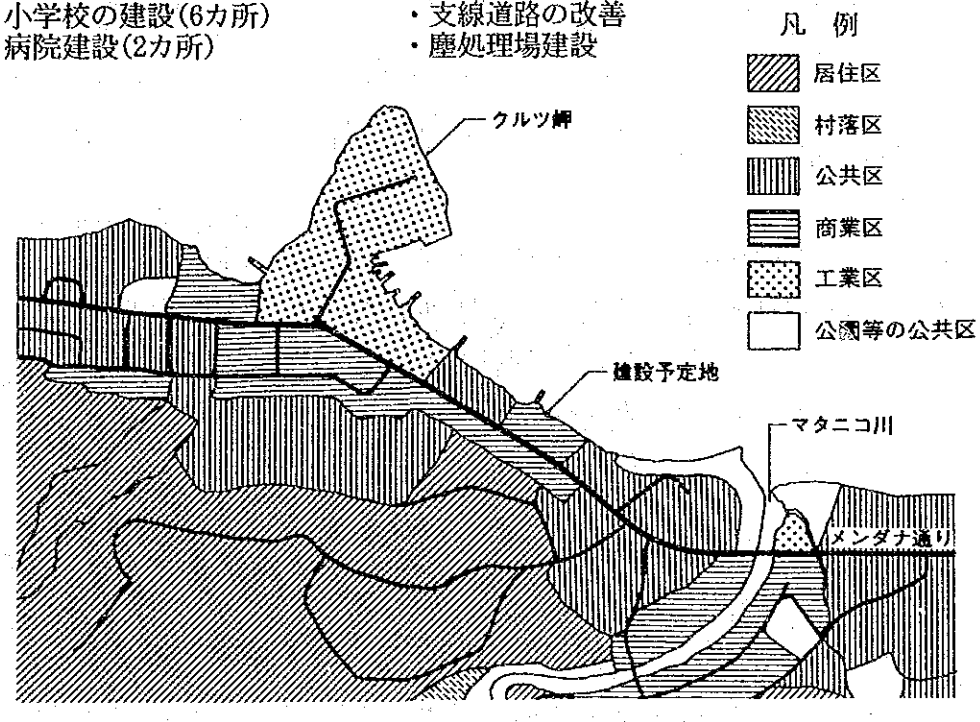


図 2.1 首都ホニアラの土地利用計画図

本計画の建設予定地は、首都ホニアラの中心部の商業区内に位置している。ホニアラ市では首都圏のインフラ整備を主体とした4ヵ年開発計画アクションプラン(1990 年-1993 年) を策定しており、緊急且つ身近な問題解決をするための優先的なプロジェクトとして市場の改善を位置づけている。そのなかに中央市場の水産物及び野菜の売り場、駐車場を改善する計画が策定されている。

(4) 漁業振興計画

天然資源省水産局が策定した水産振興計画の重点政策の概要は以下の通り。

. 水産物の国内自給達成とその維持
. 水産物による貨幣所得の向上
. 各州における漁業および水産関連業種の雇用拡大
. 国民の商業漁業および組合活動への参加促進
. 為替市場におけるソロモン通貨の地位向上

本計画は、水産物の国内自給達成とその維持、水産物による貨幣所得の向上及び国民の商業漁業・組合活動への参加促進に寄与する。

(5) ソロモン諸島国全国水産物流通網改善計画

現在、国際協力事業団がすすめているソロモン諸島国全国水産物流通網改善計画調査のなかで全国4つの優先開発ゾーンが計画されている。その開発ゾーンの1つとして、ホニアラ中央市場の改善を中心とした計画が位置づけられる。計画中ではあるが、優先開発ゾーンとして海上施設、陸上施設等の全てに関しプリ・フィージビリティー・スタディーが行われている。

2.2 計画の目的、目標

2.2.1 計画の目的

首都ホニアラへの水産物流通のうち開発が遅れている鮮魚流通については改善が不可欠とされている。本計画は、鮮魚のほとんどが扱われている中央市場の前面海岸に漁船の使用を主体とする水揚岸壁を設け、中央市場に直結した施設として整備することにより、陸揚げの効率化と安全面・衛生面での改善を図ることを目的としている。

2.2.2 計画の目標

本計画の目標は以下の3点である。

(1) 小型ボートによる鮮魚の水揚げ

現在、中央市場へ水揚げされる鮮魚の大半は、首都ホニアラから約40km離れた対岸のセントラル州フロリダ諸島から地元の漁民により小型ボートで運ばれ、水揚げされている。これらの小型ボートはほぼ2種類のサイズしかなく1回の航海で1 ～2 個の保冷箱に鮮魚と氷を入れ中央市場に運びこんでいる。これらの鮮魚は小売販売するのに2～3日を費やすため、ボートは市場の西約500mの湾内にあるヨットハーバー近くの砂浜に船揚げ、係留されている。

本計画では主にこれらの小規模商業漁業の小型ボートのための接岸、鮮魚の水揚げ、船揚げおよび船置きができる施設の建設を目標としている。また、ガダルカナル島内の首都周辺の沿岸零細漁民はカヌー、小型ボートにより貨客の運搬を頻繁に行っており、これらの船舶の利用も対象とする。

(2) 全国水産物流通網改善計画の目標

現在、全国水産物流通網改善計画において 2,000年及び 2,010年を対象とした流通計画の調査がすすめられている。そのなかで将来の流通量の増加と運搬の効率化を配慮して、フロリダ諸島より中央市場に水揚げされる鮮魚量は 2,000年時点で約 252ﾄﾝと計画されており、運搬方法は現状の小型ボートによる輸送方法のほか、専用の運搬船を使用する場合も考慮した計画としている。本計画の施設は、これらの船形の将来動向を反映した施設とする。

(3) 海岸保全の目標

本計画の建設予定地は首都ホニアラの最大規模の中央市場の一端を占めていることから、海岸線の浸食を防ぐ海岸保全機能を兼ねた施設計画を目標とする。

越波、排水対策を含む海岸保全施設としての整備により中央市場の排水対策の向上等、市場として必要な基盤整備の一端が実現することとなる。この海岸保全は位置関係からも将来の市場改善に先行して優先実施されるべき計画である。

2.3 実施・運営体制

2.3.1 実施機関及び運営機関

本計画に係る実施機関は、天然資源省水産局(Fisheries Division, Ministry of Natural Resouces)であり、施設の建設完了後の運営は中央市場を運営管理している内務省下ホニアラ市 (Honiara Town Council, Ministry of Home Affairs) が行う。

2.3.2 実施機関及び運営機関の組織

(1) 天然資源省水産局の組織構成とその役割

天然資源省水産局の組織構成を以下にしめす。

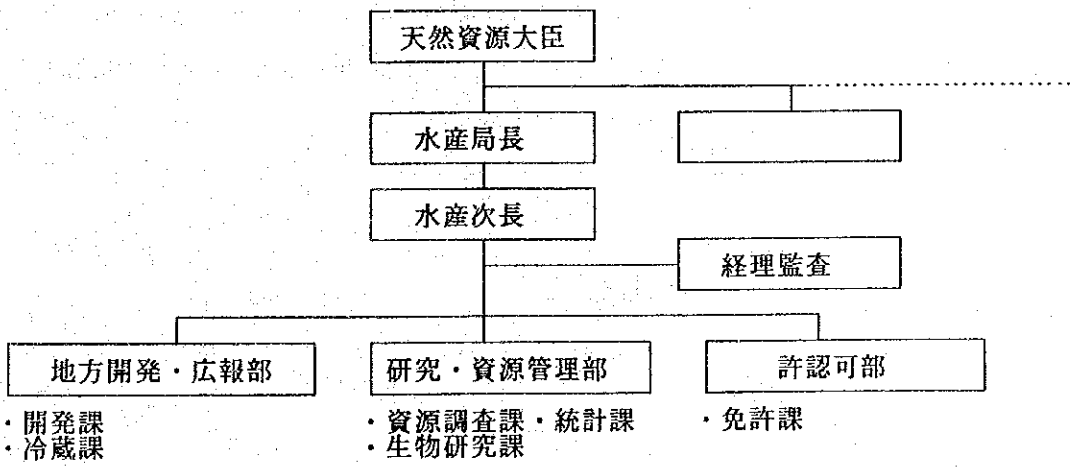


図 2.2 水産局の組織

水産局はソロモン国の漁業政策の策定とその実施を行う役割をもつ機関である。水産資源を開発・管理することにより、国民に社会的便益、経済的便益をもたらすことを目標としている。

(2) ホニアラ市の組織構成とその役割

内務省下ホニアラ市の組織構成を以下にしめす。

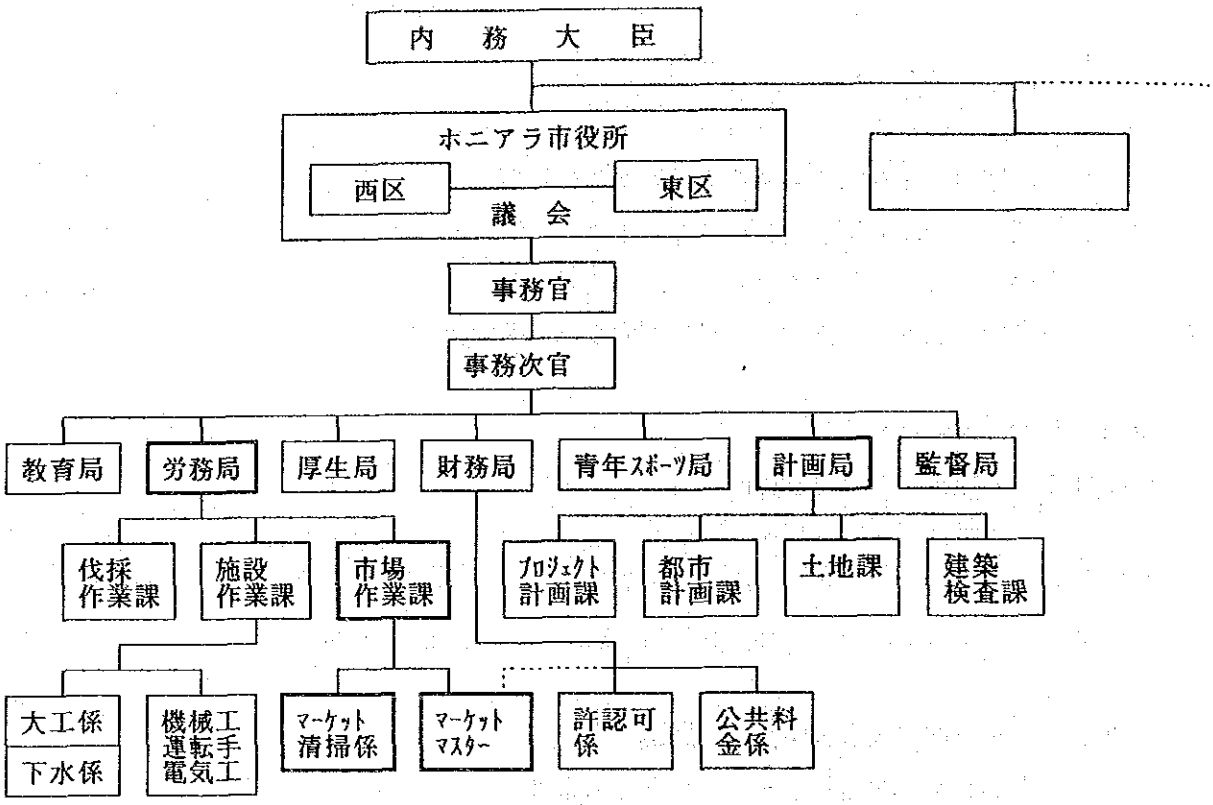


図 2.3 ホニアラ市の組織図

現在、ホニアラ市の労務局の市場作業課は中央市場の他、ロベ、ククムの合計3 箇所の市場の維持管理をしている。また、計画局は建築物の許認可、都市計画等の業務を行っている。本計画のホニアラ中央市場の岸壁の運営・管理は、ホニアラ市の労務局下の市場作業課が中心になり行う。また、計画局は計画段階で計画内容の審査を実施する。

第３章　計画の概要

第３章　計画の概要

3.1　要請と協議結果

3.1.1　要請の内容

(1)要請内容

要請の内容は以下のとおり。

1)建設予定地

ガダルカナル州　ホニアラ市　中央市場地先

2)施設

水揚岸壁の構成

物揚場	延長	60.0m	
	エプロン	15m ×110m	1,650㎡
	付帯施設	階段３箇所、ハンドリフト	
取付護岸	延長	45.0m	
船揚場	巾 10.0m×	延長 25.0m	

3.1.2　協議結果

現地調査時に相手国実施機関と協議した内容は次のとおり。

(1) 物揚場の主たる用途は、首都ホニアラまで鮮魚を輸送する小型ボートを接岸させ、鮮魚の入っている保冷箱を水揚げすることにある。また、物揚場の構造は耐久性にすぐれたコンクリート構造が望ましい。

(2) フロリダ諸島から首都ホニアラへ鮮魚を輸送してくる全ての小型ボートは、日帰り出来ぬこと、また、来襲の恐れのある風浪を避けるため、夜間に船揚げをして、船置場に置くことができる施設とする。また、斜路を利用して休憩用或いは水揚げの用途にも利用できる等多目的利用についても考慮する。

(3) 物揚場（岸壁）法線の位置は、既存桟橋、地形（特に汀線の形状）を考慮し、流況及び漂砂に対する影響を最少限度にとどめる。また、桟橋へのアクセスを妨げることがないようにする。

(4) エプロンは、水揚げされた鮮魚等の荷捌き、運搬用の用途の他、越波対策も配慮すること。

(5) ハンドリフト、防舷材、排水等の付属施設は、必要最低限のものとするが、耐久性が高

く、維持管理が容易な仕様にすること。

(6) 水揚岸壁の施設配置の計画図の完成時、ソロモン政府側に送付し、施設の規模、配置並び法線の位置等を相互に確認すること。

相手国の責任機関と署名交換した討議議事録は付属資料4として添付する。

3.2 建設予定地の概要

3.2.1 建設予定地の位置と周辺インフラ状況

(1) 建設予定地の位置

建設予定地は、首都ホニアラの中央市場地先に位置している。ここは、クルツ、ルンガ両岬の間の緩く湾曲したクア湾に面し、中央市場北側の海岸の一角となっている。この汀線延長約 120mの部分が施設の建設に確保されている。本予定地の東側約500mには、南側背面の山岳地帯より発するマタニコ川が流れ、クア湾に注いでいる。

(2) 周辺インフラ状況

本予定地は中央市場南側の海岸線と平行に走る主要幹線道路（メンダナ通り）に直接アクセスできる。メンダナ通りに沿って、150 mm(6インチ) 口径の給水本管、415 V / 240 V の送電線および電話線が敷設されており、いづれも中央市場内に引き込まれている。

本予定地に隣接して中型貨客用船舶を対象とした延長40m のコンクリート桟橋がある。また、ホニアラ商港の桟橋、埠頭施設が西500mにあるため、本予定地は海陸の主要輸送ルートに近接していると言える。